

4. 地域資源総合管理施設（アグリハウス）

指定管理者 (指定団体)	名称：秋田クマゲラ会 住所：北秋田市米内沢字檜岱57番地 代表者：代表 武石 法子														
指定予定期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日（5年間）														
審査経過・ 選定結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・申請の経過 募集期間 平成19年9月1日（土）～平成19年10月10日（水） ・審査の経過 選定委員会 平成19年11月16日（金） ・応募団体 秋田クマゲラ会 ・選定結果 応募団体を指定管理者の候補者とすることが妥当である。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">審査基準</th> <th style="text-align: center;">指定団体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 施設の効用を最大限に発揮する、サービス向上が図れるものであること ①施設運用の基本方針 ②施設の利用促進への取り組み、方策 ③施設の役割を踏まえた平等な利用確保 ④利用者の要望、意見への対応 ⑤個人情報の管理</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>2 施設を適切に管理するとともに、維持管理経費の縮減が図られるものであること ①施設の管理経費の縮減が図られる方策 ②日常の安全管理および緊急時の対応 ③管理を安定して行う人員の配置</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>3 施設の運用を安定して行う能力を有していること ①団体等の経営理念、財政状況等 ②施設の運用・管理実績</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>4 地域産業育成、経済効果、雇用促進等が図られるものであること ①地域産業育成 ②外部関係機関、関係事業者との連携、実績 ③地域住民・地域事業者等との連携および経済効果 ④地域の雇用促進への方策</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>5 その他特記事項 ①他の法人と比較して優れている事項等</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">377／500</td> </tr> </tbody> </table>	審査基準	指定団体	1 施設の効用を最大限に発揮する、サービス向上が図れるものであること ①施設運用の基本方針 ②施設の利用促進への取り組み、方策 ③施設の役割を踏まえた平等な利用確保 ④利用者の要望、意見への対応 ⑤個人情報の管理	133	2 施設を適切に管理するとともに、維持管理経費の縮減が図られるものであること ①施設の管理経費の縮減が図られる方策 ②日常の安全管理および緊急時の対応 ③管理を安定して行う人員の配置	55	3 施設の運用を安定して行う能力を有していること ①団体等の経営理念、財政状況等 ②施設の運用・管理実績	54	4 地域産業育成、経済効果、雇用促進等が図られるものであること ①地域産業育成 ②外部関係機関、関係事業者との連携、実績 ③地域住民・地域事業者等との連携および経済効果 ④地域の雇用促進への方策	121	5 その他特記事項 ①他の法人と比較して優れている事項等	14	合計	377／500
審査基準	指定団体														
1 施設の効用を最大限に発揮する、サービス向上が図れるものであること ①施設運用の基本方針 ②施設の利用促進への取り組み、方策 ③施設の役割を踏まえた平等な利用確保 ④利用者の要望、意見への対応 ⑤個人情報の管理	133														
2 施設を適切に管理するとともに、維持管理経費の縮減が図られるものであること ①施設の管理経費の縮減が図られる方策 ②日常の安全管理および緊急時の対応 ③管理を安定して行う人員の配置	55														
3 施設の運用を安定して行う能力を有していること ①団体等の経営理念、財政状況等 ②施設の運用・管理実績	54														
4 地域産業育成、経済効果、雇用促進等が図られるものであること ①地域産業育成 ②外部関係機関、関係事業者との連携、実績 ③地域住民・地域事業者等との連携および経済効果 ④地域の雇用促進への方策	121														
5 その他特記事項 ①他の法人と比較して優れている事項等	14														
合計	377／500														
市議会の議決日	平成19年12月19日議決														